



(様式1-2)

飯館村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月9日 設置の有無: 有

平成25年11月現在

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
16	C - 4 - 9	いいたて まていな農業復興計画基幹事業	北塩原村	県	飯館村	間接	50,281 <50,281>	50,281 <50,281>	<0>	<0>	<0>	<50,281>	<0>	50,281	26 ~ 26	
17	◆ D - 20 - 1 - 1	飯館村震災記録整備事業(効果促進事業)	飯館村	村	飯館村	直接	(0) 8,178 <8,178>	(0) 8,178 <8,178>			(0) 1,635 <1,635>	(0) 6,543 <6,543>	<0>	34,156	25 ~ 27	
18	C - 4 - 10	いいたて まていな農業復興計画基幹事業	山形県最上郡 金山町	県	飯館村	間接	(0) 7,185 <7,185>	(0) 7,185 <7,185>	<0>	<0>	<0>	<7,185>	<0>	7,185	26 ~ 26	
19	C - 4 - 11	いいたて まていな農業復興計画基幹事業	北海道夕張郡 栗山町	県	飯館村	間接	(0) 39,752 <39,752>	(0) 39,752 <39,752>	<0>	<0>	<0>	<39,752>	<0>	39,752	26 ~ 26	
合 計							(641,718) 199,639 <841,357>	(641,498) 199,639 <841,137>	(0) 0 <0>	(433,438) 0 <433,438>	(208,280) 76,398 <284,678>	(0) 123,241 <123,241>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)							(316,435) 82,941 <399,376>	(316,435) 82,941 <399,376>	(0) 0 <0>	(108,155) 0 <108,155>	(208,280) 76,398 <284,678>	(0) 6,543 <6,543>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)							(325,283) 116,698 <441,981>	(325,063) 116,698 <441,761>	(0) 0 <0>	(325,283) 0 <325,283>	(0) 0 <0>	(116,698) 116,698 <116,698>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(596,284) 145,262 <741,546>	(596,064) 145,262 <741,326>	(0) 0 <0>	(423,283) 0 <423,283>	(173,001) 0 <201,565>	(0) 116,698 <116,698>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業等)							(45,434) 54,377 <99,811>	(45,434) 54,377 <99,811>	(0) 0 <0>	(10,155) 0 <10,155>	(35,279) 47,834 <83,113>	(0) 6,543 <6,543>	(0) 0 <0>			
都道県名		福島県		担当部局名		飯館村総務課企画係					担当者氏名		企画係長 村山宏行			
市町村名		飯館村		電話番号		024-562-4246					メールアドレス		kikaku@vill.iitate.fukushima.jp			

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。